

イベロッパー、あるいはゼネコンなんかの協力と、地元の金融機関の協力が必要だと思います。そして、それらについては、実は商工会議所の代表者3名で、市のほうに要望いただいたんですが、その中に大きな地権者の方たちが入っております。ですから、その方たちがご理解いただかないと、到底無理な話だということなので、そこはご理解いただければと思います。

○内谷邦彦議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 以上で質問を終わります。ありがとうございました。

鈴木悟司議員の質問

○内谷邦彦議長 次に、順位2番、議席番号5番、鈴木悟司議員。

(5番鈴木悟司議員登壇)

○5番 鈴木悟司議員 清和長井を代表して、3月議会の一般質問をさせていただきます。

高市早苗首相は2月20日の施政方針演説で、衆議院議員選挙での歴史的な大勝で得た民意を背景に、大胆な政策転換を進める方針を打ち出しました。経済から外交、安全保障、憲法改正まで、自民党が衆議院選挙で掲げた公約を着実に実現していく姿勢を強調されました。農業関係では、国内全ての田畑をフル活用することに意欲を示されました。農林水産予算は、現状3割を補正予算で賄われてきました。高市首相は、補正予算が組まれることを前提とした予算編成と決別し、必要な予算は可能な限り当初予算で措置すると宣言されました。2027年度の導入を目指す新たな水田政策が念頭にあるようです。

鈴木憲和農林水産大臣は、2月21日に川西町のフレンドリープラザでのJA山形おきたま農政学習会で、農業政策についてご講演されました。先の見通せる農政に向けて、稼げる農林水

産業で日本の食を次世代につないでいくと強く発言されました。これからの農業政策に期待をしております。

それでは、最初の質問ですが、水田活用の直接支払交付金ですが、戦略作物助成や産地交付金、畑地化促進助成などがありますが、例年であれば12月の年末まで交付金の支払いが行われておりましたが、令和7年度の交付金支払いが2月までずれ込みました。国からの交付金ですので長井市で対応できないことですが、農家の皆様は年末には交付されるものと考えておりましたが、どのような経緯があったのか、お聞かせください。農林課長にお伺いします。

2つ目の質問ですが、カーボンニュートラル推進事業ですが、この事業は、レインボープランの理念と精神を土台としたバイオガス発電施設の導入に伴い、循環システムの効果最大化を図るため、園芸施設を整備し、新規就農者の育成や福祉施設利用者の生きがい、雇用、さらにはスマート農業技術の採用によって、新しい循環型社会の形成による持続可能なまちを目指すとなります。

協議会でも少しお聞きしましたが、軽量鉄骨ハウスが2棟、パイプハウスが4棟を整備されるわけですが、本来作物を作るためにハウスが必要なわけですが、バイオガス発電設備の導入が先にあるため、見えない部分がたくさんあります。

園芸施設ハウスで循環システムの効果最大化を図ることとは具体的にご説明ください。

園芸施設の管理運営に係る経費で、報償費(指導員関係)が1,300万円ありますが、このハウス施設は、新規就農者の研修施設と考えるのか、将来に独立採算ができる施設にしていくのか、福祉施設利用者の生きがい施設になるのか、はっきりとしたコンセプトが必要と考えます。将来的にどのような施設にしていくのか、市長にお伺いします。

栽培作物の品目を決めていかなければ、土耕で作るのか、水耕で作るのかなど、ハウス内の設備が違うわけですので、早急な判断が必要ではないですか。冬期間も稼働して作物を作る予定ですか。しっかりと栽培計画が必要だと考えます。

軽量鉄骨ハウスとパイプハウスの6棟の除雪については、どのような対策を考えておりますか。作った栽培作物の出荷先やレインボープランとしてのブランディングはどうするか考えておられますか。農林課長にお伺いします。

3つ目は、長井市おこめ券の送付についてお聞きします。

長井市では、食品価格等物価高騰への対策として、家計への支援並びに地域の消費喚起を図るため、長井市内の全市民に対し1人当たり3,080円のおこめ券を配布いたしました。市民の方々におこめ券が届けられた期間がかなり幅があったようですが、全市民に配り終えたのはいつになりましたか。地域づくり推進課長にお伺いします。

これから配布予定されている全市民対象に1人当たり1万2,000円のデジタル地域通貨「ながいコイン」、物価高騰対策第四弾については、いつ頃の配布になりますか。広報誌の3月号に掲載されておりましたが、全世帯に配布が完了するまで1カ月程度かかる見込みですとありましたが、できるだけ早く配布してほしいと市民の方々は思っておりますが、総合政策課長にお伺いします。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 清和長井を代表しての鈴木悟司議員のご質問にお答えいたします。

議員のほうからは、大きく3項目にわたってご質問いただいたようでございますが、私からは2点目のカーボンニュートラル推進事業につ

いて、(1)の園芸施設ハウスにおける循環システムの効果を最大限に発揮するための取組についてということで、議員のほうから将来どのような施設にしていくのかというご質問をいただきました。

バイオガス発電施設に隣接する園芸施設においては、バイオガス発電施設で生成された余力電力や余熱を活用して農産物の生産に取り組むとともに、福祉施設等とも連携しながら、農作業の一部を担っていただき、雇用の支援や生きがいがづくり等としても、活用していただきたいと考えているものでございます。

また、新規就農希望者や地域おこし協力隊で就農を目指している皆さんの実践的な研修の場としても使えるんじゃないかということで、農産物を生産し、新規就農者の増加や担い手の育成に取り組んでまいります。

あわせて、ICT技術やスマート農業等を活用した作物栽培の普及に向けて、環境制御やデータ等を活用した栽培技術等の導入も検討し、新しい技術を研修できる研修の場としても想定しているところでございます。

鈴木悟司議員からは、はっきりしたコンセプトで、こういう事業をやるべきじゃないかということはそのとおりでございます。ただ、私も長井市のような非常に財政力の乏しい自治体は、何か事業をやるときは、人もお金も集中してやらなければいけません。したがって、1つの目的でやるよりも、2つ3つ合わせてこういう課題も解決すべきじゃないかということでの発想を常に私は持っておりますし、職員にもそういうことをお願いしております。

今回は、鈴木悟司議員もご承知のとおり、レインボープランの生ごみを活用して、レインボープランというのは、コンポストを作っていたわけですね。ところが生ごみが減ってきた。それからコンポストを使う農家が少なくなったということから、これを長年にわたってレインボ

ープラン推進協議会さんのほうと協議をして、了解をいただいて、この次のステップ、コンポストじゃなくて、電力にしよう、電力の地産地消にしよう。そしてその電力を使って、違う形で農産物を市民に届けるということがまず大きな柱です。その過程の中で、例えば、農福連携で福祉施設のほうが、仕事が非常になくなっている。一方で私どもは、施設園芸をしようとしているわけですけども、そちらについては、例えば、将来的にはDXなどを駆使したスマート園芸を目指していきたい。当初はそれやりません、お金がかかりますので。しかしながら、どうしてもできないのは、収穫の作業等々が、あるいは飼育の管理は大分ICTの技術でかなり簡素化できるんですが、いざというときは、人手に頼らなきゃいけない。そこをまずは作業所さんに協力いただけないかと。そうすると、彼らも多分、植物に接するというのは非常に心も落ち着きますし、それなりの仕事、報酬も支払えるんじゃないかと。

あともう一方、新規就農の方というのは地域おこし協力隊を中心に、また、親子の関係といえますか、継続して経営する方もいらっしゃると思うんですが、新たに施設園芸をするといったときに、一つの、例えば、そういう農家の方にご協力いただいて、そこで研修させていただくというのでもいいんですが、私どもとしてはそういった方々に研修の場としても、実際施設園芸をなさっている経営者、農業経営者の方にも指導いただきながら、そういったことも提供できる場になるんじゃないかと。

そして、出た収穫農産物については、まずは学校給食等の地産地消率を上げるために利用する。同時にそういったところを今度は子供たちにも学ばせるチャンスになるんじゃないかと考えているところでございます。

今申しあげましたように、生産された農作物については、市内の学校給食で活用し、環境に

配慮して循環型農業で栽培された野菜の提供による食育の実施や、直売所等へ出荷することによる地産地消の推進を図ってまいります。

第13回高校生ビジネスプラン・グランプリにおきまして、ご存じの方も多いと思いますが、長井工業高校の3年生のチームが今年も山形県内で唯一、全国5,400プランの中のベスト100に入りました。しかも、3年連続ということですので、ごい快挙なんですけど、彼らが提案した、農業高校じゃないです。工業高校でこういうことを提案する。匂いと光で植物の健康を診断するスマート農業支援システムについても活用いただけるのではないかと考えております。作物の異常を検知する自走型ロボットというアイデアで独創性が高く評価され、本市の農業においても大きな希望の光になるかと思います。

生ごみを堆肥化して農地に還元し、農作物を生産するこれまでの生ごみからコンポスト、そしてコンポストを使って土をよみがえらせて、非常に栄養価の高い、安心安全な農産物を家庭に返すというこの循環の考え方をさらに発展させて、今度は電力として変えて、その電力を使った農産物、それを今度は市民に返すという、また新たな進化した私は循環のスタイルだと思っております。一番いいのは、シンプルなのは、コンポストにして、それで、そのコンポストを使った農家の皆さんの農産物というのが一番いいんですが、一つは、コンポストの施設、これがもう大変な老朽化をしていて、しかも補助対象にもならない。それから、さっき言いましたように、コンポストを使う農家もどんどん減っていますし、生ごみ自体が減っているということで進化を考えたわけでございます。

時を同じくして、おきたま新電力さん、再生可能エネルギーで地産地消の電力をとということで、長井市内の小・中学校全てそれを使っていますし、今度、給食共同調理場もその電力で行おうということで、来年度からその工事なども、

おひさま発電さん、民間のほうでなさるようですが、そんなことを考えています。

そういった意味では、福祉施設利用者や新規就農者等への人材の循環やら、あるいはICT技術を実践してもらえる先端技術の循環など、様々な新しい循環をつくり出して、循環システムの効果最大化を図ってまいりたいと考えております。

なお、この施設園芸については、農林課長がお答え申し上げるかと思いますが、私どもとしては、今回の環境省の補助事業とは別の事業でハウス園芸を整備すると。その際には、まず、どういうハウスを建てたらいいのか、あるいはその後の作物の選定やら、その環境づくり、あと技術的なところが、そういったところの課題がありますので、長井市在住の方で県の農業試験場の場長をされた方がいらっしゃいますので、その方にいろいろ指導いただきながら、なおかついろいろな慣習やら、あとそういった方々から紹介された、やはり県の農業試験場等々に経験された方も実際の指導者として入っていただくと。あと、当然、実際長井市内でそういった施設園芸をなさっている農家の方々にも、ぜひご協力いただきながら、これは一つじゃなくて多目的に、みんなで連携してしないとこの事業は成り立たないと思っておりますので、特に人手では新規就農したいという人の研修の場、あとは作業所の方の人手がないと多分無理だろうと。あと、技術的なところはまず地元の農家の方はもちろんですが、そういう専門的な知識のある方の知見をお借りしながら進めていきたいということでございます。

○内谷邦彦議長 高橋嘉樹農林課長。

○高橋嘉樹農林課長 私へは、2項目、合計4点ご質問いただいておりますので、順次お答えいたします。

まず最初、問1、水田活用直接支払交付金についての(1)産地交付金の支払いについてで

ございますが、今年度農業者への支払いが遅れた交付金につきましては、産地交付金のうちの一部分である追加配分の分となります。追加配分につきましては、交付金の一部を国で留保しておき、水田活用の直接支払交付金予算の執行見込みを踏まえまして、その留保を国で11月頃に解除し、例年は年末までに支払いを行っているところでございます。このたび令和7年産につきまして、主食用米の作付面積の増加に伴い、水田活用の直接支払交付金予算の執行見込みが減少したため、農林水産省内において留保解除に係る追加配分額の調整に時間を要したとの説明があったところでございます。

産地交付金の交付時期が例年よりも遅れることにつきましては、11月14日、東北農政局主催で緊急のオンライン説明会が開催されたところでございまして、その際には、農政局から農業者に対し、交付遅延についての通知や説明を行わないため、各地域農業再生協議会において周知をお願いしたいという説明があったところでございます。そのため、長井市農業再生協議会におきまして、11月19日に各地区営農推進協議会の会長へ口頭で情報提供を行うとともに、その後、11月28日付事務連絡文書におきまして、該当農業者へ周知を行ったところでございます。

このたびの産地交付金の一部の交付遅延は、農業者の年金の資金繰りや年明けの税務署への農業所得申告にも影響を与えかねない事態ではございましたが、周知後に農業者から問合せ等は特にございませんでした。

国による直接支払交付金であり、市の対応は難しい状況でございますが、国におきましてしっかりと見通しに基づく予算執行管理をお願いしたいと考えているところでございます。

続きまして、問2の(2)園芸施設の管理運営に係る経費についてでございます。

園芸施設における作物栽培やバイオガス発電施設から生成される液肥の農作物への活用方法

等につきましては、山形県職員のOBで普及指導や試験研究に長く従事され、また県の園芸農業研究所等にも講師として勤務されていた方お二人にお願いをしているところでございます。

また、実践的な営農につきましては、新規就農者の受入れ等にご協力をいただいております長井市農業研修生等受入協議会の皆さんや、山形県指導農業士として指導を行っている農業者の皆さんなど、長井市のベテランの農業者からもご指導いただく予定でございます。

園芸施設での作物栽培に関しましては、地域おこし協力隊がその制度を活用して新規就農を目指した活動として取り組んでいただきますことや、新規就農希望者等の研修の場として数年後に独立就農できるように支援をしてみたいと考えているところでございます。将来的には自立を目指し、農業技術の習得をはじめとして、就農者自身が園芸施設やICT技術の活用ができるよう取り組んでいきたいと考えております。

園芸施設の整備や運用につきましては、地域未来交付金を活用する予定でございまして、同交付金は補助率が2分の1となり、交付対象事業経費の2分の1となる市負担分に対する地方財政措置といたしまして、ソフト事業につきましては地方負担分の80%が、普通交付税または特別交付税により措置されることから、交付対象事業経費のうち90%が国費となります。また、ハード事業におきましては、充当率100%、交付税措置率50%の補正予算債の対象となります。自立性や継続性を十分に検討した上で交付金事業の申請を行い、交付金終了後も持続可能な事業として設計しているところでございます。

続きまして、(3)栽培作物の栽培計画についてでございますが、栽培する作物につきましては、地域おこし協力隊や新規就農者が希望する作物を中心に、ミニトマトやキュウリ、ブロッコリー、アスパラガス等、関係機関や指導者

からの助言等を踏まえ、直売所やJA等の出荷、流通関係の方からの情報等をいただきながら、多くの市民の皆様が農作物を手に入れられるよう検討してまいりたいと考えているところでございます。

水耕栽培につきましては、栽培管理技術が高度であり、収量や品質等が変動する可能性もあるため、現時点においては土耕栽培を基本に検討しております。

冬期間の作物栽培につきましては、バイオガス発電施設から精製される余剰電力や余熱の状況や栽培する作物、栽培体系等、栽培者や指導者などと協議いたしまして、検討してまいりたいと考えております。

園芸施設整備予定地につきましては、最上川沿いで市内でも比較的雪が少ない場所ではありますが、除雪につきましては万全の対策を取り、地下水を活用した散水消雪を行うとともに、ハウスの間隔を広くいたしまして、除雪機が入るスペースや堆積場所を確保した配置を予定しております。

(4) レインボープランとしてのブランディングについてでございます。

園芸施設で生産されます農作物につきましては、再生可能エネルギー電力やバイオ液肥を活用した環境に配慮した技術で栽培され、福祉施設の利用者等にもご協力をいただき、農福連携に基づいたインクルーシブとダイバーシティの理念が息づいております。

液肥につきましては、市内の水田で活用し、水稻等を栽培し、新たな学校給食米の活用としても検討しております。食材と電力を地産地消するRE100給食の一翼を担い、脱炭素の視点から学校給食のブランド化や環境教育の質の向上にもつながると考えているところでございます。市内6地区のコミセンには、市民の皆さんに気軽に液肥を使用していただき、農作物の栽培ができるよう、液肥タンクの設置についての

検討をしており、さらなる地産地消や農業に親しみやすい環境づくりにつながると考えております。

このような取組の中で生産された特色のある農作物のブランディングにつきまして、それぞれの特徴を生かせるよう、今後検討してまいりたいと考えております。

○内谷邦彦議長 吉川幸代総合政策課長。

○吉川幸代総合政策課長 私には、問3、(2) デジタル地域通貨「ながいコイン」の送付についてご質問いただいておりますので、お答えをいたします。

ご質問の市民1人当たり1万2,000円のデジタル地域通貨「ながいコイン」の配布につきましては、議員からもございましたが、3月1日号の市報でお知らせしておりますとおり、順次郵便局におきまして、ゆうパックでの配達を開始しております。もう既に届いている世帯もあるとはお聞きしておりますけれども、全世帯の配達完了につきましては、1カ月内、なるべく迅速に、早い形での配達を目指しているところでございます。

○内谷邦彦議長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 私には、問3の(1) おこめ券の配達状況についてご質問いただきました。

おこめ券の配布につきましては、郵便局のゆうパックによります対面でのお渡しといたしまして、1月15日から配達を開始いたしまして、配達の完了は2月20日、1カ月と5日ぐらいでございますけれども、そういった郵便局から報告があったところでございます。この間、1月中旬以降の大雪及びさきの衆議院議員選挙関係の郵便物など、想定外の要因によりまして配達に遅れが出ましたが、無事に完了することができました。

なお、不在により受取りができなかった分のおこめ券につきましては、郵便局で1週間の保

存期間を経まして、現在、長井市に返戻されております。今、大体件数としては300件ぐらい戻っている状況でございます。そちらにつきましては、地域づくり推進課窓口におきまして随時お渡しを行っているところでございますが、おこめ券の使用期限であります9月30日まで適切に対応してまいります。

○内谷邦彦議長 5番、鈴木悟司議員。

○5番 鈴木悟司議員 ご答弁ありがとうございます。

施設園芸の件でお聞きしたいのですが、行政側でハウスを建てるとなると、これから恐らくいろいろ指導者に来ていただいて頑張っていくということだとは思いますが、なかなかそこで、収支を合わせていくというのは非常に大変のかなと考えております。一度ハウスを建ててしまえば、10年、20年、下手すれば30年、その施設を維持していかなければならないというのが現実的な対応になるかと思っております。それを、結局は毎年税金をつぎ込まなければならないという状況にならないように、それなりの独立採算なり、あと委託するなりして、しっかり経営してもらおうということが大切なのかなとは思っているんですけども、まずそこを市長、お願いします。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 まだ内部での打合せが十分にされていないのですが、経営自体は市では行いません。市で施設は造りますが、地場産業振興センターで行うと。

地場産業振興センターの経過から申し上げますと、以前、一般社団だったと思うのですが、ながい産業公社があったんですね。農産物とか、あとは新品種の開発等をやっていた。それは市の外郭団体です。それと地場産業振興センターが一体になったのが、多分平成の10年ぐらいだと思うのですが。ですから、地場産業振興センターの中に農業関係のいろんな定款上あります

ので、そちらのほうで経営を委託するという考え方です。

ご存じのとおり、地場産業振興センターは、菜なポートであり、あるいは道の駅川のみなと長井であり、いろんなもの、市の施設を委託経営してもらっていますけども、そういった中でしていただこうと。

まず、おっしゃるとおり、なかなかそう簡単にはいかないということですから、そういう知見のある方ということで、まずは県の職員のOBの方をお願いするのですが、実際働くその人的な部分というのは、なかなかすごく経費がかかるわけですよ。ですから、地域おこし協力隊の研修の場とすると、そういった農作業の部分、人件費は地域おこし協力隊のフィーで済むわけですから、あとは、ただ収穫のときは人手が要りますので、福祉作業所さんのご協力をいただくと。

あとは、特に鈴木悟司議員のように、農業経営者として施設運営なんかも実際されている方々から見たら、こんな生ちょろいものではないぞと、危ないぞと、厳しいぞということだと思えます。そのとおりなのですが、コンポストセンターを考えたときに、年間経費がすごくかかるんです。それが今度、バイオガス発電ですから、これは国の補助事業で建設して、それなりの、採算は取れないかもしれないですけど、マイナスではないと思います、電力を。ですから、その電力を、余剰電力を使ってのハウスという考え方でありまして、あとは液肥については無料で、こちらは処理費がかかるかもしれませんが、レインボープランのコンポストセンターの経営を考えれば、毎年何千万円もかかっているわけですよ。直接経費は8,000万円ぐらいかかっていたと思います。ただ、その部分で、生ごみを燃やした経費の部分を差し引くと5,000万円ぐらいなのかなと今まで思っていたのですが、それが施設の老朽化で、施設の

整備費だけで、あと運営の委託だけで何千万円もかかっているわけですよ。そこから見たら、決して市の負担が増えるものではないと。むしろ進化しますし、さっき言いましたように、多目的でいろんな目的が達成できるわけですから、したがって、鈴木悟司議員おっしゃるように、コンセプトは、シンプルなほうがいいですよ。でも、私ども長井市みたいなところは、いろんな課題を同時に解決していかないといけないということで、一つの事業で。

ですから、私は今回環境省の補助事業を受けるときも、かなり大変でした。私も直接農林水産省大臣へも行きましたし、あとはいろんなところ、省庁も、あんまり行っちゃいけないので、採択のときは。そういったところを頑張ったり、あとは今度はハウス園芸のほうは、これ別建てでありますので、そちらについては農林水産省の補助を受けようと思いました。

あと農林水産省のほうにも農福連携推進室がありますから、そういったところにもお邪魔したんですが、どうやらその液肥の処理がなかなか大変なんですね。液肥のほうがうまく農林水産省の補助事業には乗れないということで、結局、地方創生の地域未来交付金ということで今回採択の見通しがついたということで、なかなか難しいと思いますので、ぜひ鈴木悟司議員にも、議員から、あるいは農業経営者として、適時ご指導などをいただければ幸いです。よろしく願いいたします。

○内谷邦彦議長 5番、鈴木悟司議員。

○5番 鈴木悟司議員 ありがとうございます。

私も、もともと施設園芸をしていた人間ですので、非常に大変だろうというのがもう頭の中でありまして、実際、農福連携で高島町さんはやっているのかなと、私も現場も行って、営業にも行ったことがあるので見ていますけども、なかなか福祉という分野でハウスでやっていく。まして、夏場のそこで働いていただくという環

境は、恐らく苛酷な状況になります。下手すれば、いろいろ障がいを持った方々にそこで働いてもらうというのは、本当に危険なのかなということまできちっと考えていかないと大変だと思いますし、川西町の大規模のトマトハウスなんかはあつという間に潰れてしまいましたし、何度も救急車が来ているという話もお伺いをしています。

なので、しっかりとコンセプト、いろんな事業を組み合わせるといえるのはいいことだと思いますけれども、そこを今のうちにきちっと建てていただいて、こうやってくんだというところがないと、これから本当に10年、20年続くわけですので、一回建ててしまうと、そこをきちっとやっていってほしいなと思います。

普及所さんのOBの方と、そういった指導してくれる方はおるのだとは思いますが、実際、作物については種苗会社や、あとトマトメーカーというところが一番進んでいますので、きちっとメーカーにご指導を仰ぐというのが大切なんだと思います。農家どうこうではなくて、全部、種苗にも種にも全部パテントがついていますので、それを扱うということでやっていくには、きちっとメーカーなり種苗会社というところをどう考えているかですけども、その辺は農林課長、お願いします。市長でもいいです。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 大変適切なご指導いただきまして、誠にありがとうございます。

そう簡単ではないというのはもちろん承知しておりますし、あと施設も水耕栽培ではなくて土耕でいくと、当初は。どこで変換できるか、これも見通しが立たないのですけども、あとはスマート農業ということで、AIとかDXを使ったタイプというのは、実はNTT東日本さんもそういう会社を持っているんですね。そういう施設もあります。ただ、私どもはそこに頼らず、現場をよくご存じの県職員のOBの方々の

ご指導をいただきながら、そして、実際に長井で施設園芸を経営されている方からもご指導いただきながら慎重に進めていきたい。

まずは、今年その施設園芸の建設に入るわけですけども、あわせて、農作業の体制とか、あとは、おっしゃるように真夏なんて苛酷なわけですけども、基本、要はガラスではなくてパイプで、ビニールパイプでやるタイプなのですが、室内の気温管理といいますか。これは、経費はかかりますけども、きちんとした、特に、おっしゃるように、福祉施設の皆様に、常時というよりも主に収穫のときだと思いますが、お願いするときに、熱中症で救急車なんてことはあつてはならないわけですから、そういったところの管理なども含めて、きちんとした計画を、管理運営計画をまだ策定の途中ですので、その辺などを計画をしっかりと立てながら、なおかつ運営体制もきちんとしていくにはいけないと思っておりますので、ぜひそういう意味ではいろんな場面場面でご指導ご助言いただければありがたいと思います。

種苗関係とかについては、実はそこまでまだ具体的に作物も決まっておきませんので、その段階で、ぜひ場合によってはご指導などをいただければ大変ありがたいと思います。どういうものを作るかについてはこれからでございますので、大変貴重なご意見、ご助言いただきまして、ありがとうございます。

○内谷邦彦議長 5番、鈴木悟司議員。

○5番 鈴木悟司議員 ありがとうございます。これから順次、いろんな計画を立てていかなければならないと思っております。なかなかこの書面だけでは不安だと非常に思いますので、ぜひ、しっかりと計画をしていただいて、そして長く使えるように、そしてあと働く人が健康で働けるような施設にさせていただきますようお願いしまして、質問を終わります。ありがとうございました。

○内谷邦彦議長 ここで暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午前11時49分 休憩

午後1時00分 再開

○内谷邦彦議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

それでは、市政一般に関する質問を続行いたします。

梅津善之議員の質問

○内谷邦彦議長 順位3番、議席番号14番、梅津善之議員。

(14番梅津善之議員登壇)

○14番 梅津善之議員 21爽風会を代表して、一般質問を行います。

東日本大震災から15年目の月日がたち、少しずつは復興の形は見えているものの、いまだ2,000人を超える行方不明者がいることや復興途中の状況、原子力発電所の廃炉の問題、処理土壌の最終的な処分方法など課題は多く、暮らす住民の思いを大切にされた政策が求められると考えております。能登半島地震においても等しく、住民の思いを大切にされた復興復旧が求められているものと思います。

さて、世界では、ロシアによるウクライナ侵攻から5年目になります。アメリカのシンクタンク、戦略国際問題研究所によると、ロシア、ウクライナ双方合わせて120万人もの戦死者、行方不明者がいると推計されています。

さらには、アメリカ軍による一夜にしてベネズエラ大統領の拘束、また、2月28日にはイス

ラエル、米軍のイランへの先制攻撃での指導者ハメネイ師の殺害など、他国への武力行使による政権の転換を狙って、今も戦闘が続いている現状です。核兵器の開発や麻薬の密輸など、他国間の問題は外交交渉で解決すべきであると考えますが、それが立ち行かなくなると武力で解決できるのか問いたくなります。世界のリーダーの方々には、自国の利益だけに捉われることなく、多様な価値観を持つ人々と協働、協調をし、世界平和のために尽くしていただきたいものです。

さて、高市総理も、長井市の施政方針にも、日本列島を強く豊かに、責任ある積極財政、未来は与えられるものではなく自らの手で切り開くもの、今の日本に必要な言葉ですと。挑戦しない国に未来はありません。守るだけの政治に希望は生まれません。私たち自身が決断し、行動し、つくり上げていくものです。日本の未来は明るい。挑戦する人が評価され、頑張る人が報われ、困ったときには助け合い、安心して家庭を持ち、夢を持って働ける国へとあります。それを私自身、自分自身のこともなかなかまならない両親の父90歳、母88歳に声を大にして呼びかけると、何ともげんそうな顔をして、父は、これから何に挑戦することと、母は、少しでもできることを体力の続く限りしたいものだなど、ぼそっと返ってきました。少しずつ体力も認知度も衰えている両親には刺激が強過ぎたのか、言っても分からなかったのか。幼少期に終戦を迎え、必死になってきた両親には失礼な言い方だったのか、言ってから少し後悔しました。近くで聞いていた娘は、田んぼも畑も工場も事務所も要らないから、生きているうちに父ちゃん処分してねと、ぼそつと言われる毎日でございます。これからの若い人に何を伝えればいいのか、戦前戦後を支えられてきた方に、これから支えていく時代を真剣に考えていかなければならないと思っております。日本列島は